

法令・判例の調べ方



大阪電気通信大学図書館 発行 2021.7.1

論文を書くときには、説得力のある資料に基づいた主張が必要です。
根拠となる条文などがあれば、主張の力強い裏付けとなります。
ここでは法令・判例の調べ方をご紹介します。

法令・判例とは

◆ 法令

…国会の議決を経て制定された「法律」と、国会の議決を経ず行政機関が制定した「命令」を合わせた用語。
憲法、条約、法律、政令、府省令、告示、規則、朝礼、訓令、通達などの種類があります。

◆ 判例

…すべての裁判所の過去の裁判で、裁判所の判決として示された法的判断＝「裁判の先例」。

判例の引用方法

判例が論文等で引用されている場合、裁判所名、裁判の種類、裁判年月日、出典が記されています。
これらの項目は以下のように略語で表記されています(一例)。

大 判 大12.4.30 刑集2巻387頁

裁判所名と裁判の種類

「大」…大審院
「最大」…最高裁判所大法廷
「最一小」…最高裁判所第一小法廷
など

「判」…判決
「決」…決定
「命」…命令

裁判年月日

上記の例:
大正12年4月30日

出典(掲載判例集の情報)

上記の例:
最高裁判所刑事判例集第2巻
387ページ以降に掲載

その他
「民集」…最高裁判所民事判例集
「判時」…判例時報
「判タ」…判例タイムズ
など

自分が引用した場合も上記の方法にならって表記しましょう。

図書で調べる

図書館には、法令や判例に関する図書がたくさんあります。

図書館にある図書を探す時は、OPACでの検索が有効です(図書館利用ガイド①図書の探し方参照)。

また、直接棚に行って探すこともできます。図書館の図書は「日本十進分類法(NDC)」に従って分類番号が付与され、その番号順に並べられているので、同じテーマに関する図書は近くの棚に並んでいます。

関連分野の分類番号(図書の背に貼られている請求番号ラベルの一番上に印字されている数字)を覚えておくと便利です。

(請求番号ラベル)

320.91	←分類番号
R	←図書記号
	←巻号(あれば)

(OPAC検索結果)

媒体	請求番号	資料ID	巻	所在
	▶ 320.91/R	01266489		本館：第二 開架

【法令・判例に関連のある分類番号】

分類	キーワード	分類	キーワード
320	法律	325	商法、商事法
321	法学	326	刑法、刑事法
322	法制史	327	司法、訴訟手続法
323	憲法	328	諸法
324	民法、民事法	329	国際法

●法令・判例情報の調べ方や用語辞典(所蔵図書例)

書名	請求番号	所在
法律用語を学ぶ人のために	320.33/H09	四條畷 一般書架
コンサイス法律学用語辞典	320.33/K	本館 第二開架 / 四條畷 一般書架
法律用語の意味がわかる辞典：読める・使える・役に立つ	320.36/H	本館 第二開架
法律用語の基礎知識	320.36/H	本館 第二開架 / 四條畷 一般書架
法律学習マニュアル	320.7/H	本館 第二開架 / 四條畷 一般書架
リーガル・リサーチ	320.7/R	本館 第二開架
法情報学：ネットワーク時代の法学入門	321/H	本館 第二開架
法律のしくみ	321/Y	本館 第二開架

●法令・判例を調べる(所蔵図書例)

書名	請求番号	所在
六法全書	R320.91/R	本館 第一参考 / 四條畷 参考図書
コンサイス判例六法	320.91/K/'06	本館 第二開架
分野別の六法(「教育小六法」「環境六法」「IT六法」など)	各分野の分類	—

雑誌・新聞で調べる

誌名（出版社）	保存期間	所在
ジュリスト（有斐閣）	2年	本館 雑誌架
法学セミナー（日本評論社）	1年	本館 雑誌架
法学教室（有斐閣）	1年	本館 雑誌架
官報	3年	本館 雑誌架

新聞記事や雑誌論文の探し方はパスファインダ「新聞・官報の調べ方」「雑誌論文の探し方」を参照して下さい。

判例集・判例雑誌の略称一覧

引用方法でも触れましたが、判例集および判例雑誌はよく略称が用いられます。正式名称も覚えておきましょう。

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
民録	大審院民事判決録	労民集	労働関係民事判例集	法叢	法学論叢
民集	最高裁判所民事判例集	行録	行政裁判所判決録	法協	法学協会雑誌
高民集	高等裁判所民事判例集	行集	行政事件判例集	法時	法律時報
下民集	下級裁判所民事判例集	交民集	交通事故民事裁判例集	法曹	法曹時報
刑録	大審院刑事判決録	家報	家庭裁判月報	ジュリ	ジュリスト
刑集	最高裁判所刑事判例集	判時	判例時報	法セ	法学セミナー
高刑集	高等裁判所刑事判例集	判タ	判例タイムズ	民商	民商法雑誌
下刑集	下級裁判所刑事判例集	評論	判例評論	金法	金融法務事情

オンラインデータベース・インターネットで調べる

◆官報情報検索サービス(本学契約データベース) (<https://search.npb.go.jp/kanpou/>)

昭和22年5月3日から直近までの官報の内容を、日付やキーワードを指定して検索・閲覧できます。

当日の官報は原則として朝8:30以降に公開されます。

ご利用を希望する場合は図書館カウンターまでお問い合わせください。

◆インターネット版 官報 (<https://kanpou.npb.go.jp/>)

平成15(2003)年7月15日以降の法律、政令等の官報情報と平成28年(2016)年4月1日以降の政府調達の官報情報を、PDFデータで無料閲覧することができます。

また、直近30日間分の官報情報(本紙、号外、政府調達等)は、全て無料で閲覧できます。

◆e-Gov (<https://www.e-gov.go.jp/>)

各省庁別の所轄の法令・告示・通達等の情報がまとめられています。

「法令検索」では、法令(憲法・法律・政令・勅令・府省令・規則)の内容を検索できます。

◆日本法令索引 (<https://hourei.ndl.go.jp/>)

国立国会図書館が提供する、明治19年2月公文式施行以降の省令以上の法令について、制定・改廃経過等の情報を検索できるデータベースです。本文はありません。

◆裁判所トップページ (<https://www.courts.go.jp/index.html>)

「裁判例情報」から、裁判所の裁判例情報を検索することができます(すべての判決等が掲載されているわけではありません)。最高裁判所・高等裁判所・下級裁判所・行政事件裁判・労働事件裁判・知的財産裁判の6種の判例集に区分されています。また統合検索で判例を広範囲に検索することもできます。

◆国民生活センターHP (http://www.kokusen.go.jp/ncac_index.html)

「ライブラリ」→「国民生活」→「暮らしの判例 バックナンバー」のページで、消費者問題を考えるうえで参考になる判例を解説をつけて紹介しています。

◆国会会議録検索システム (<https://kokkai.ndl.go.jp/>)

第1回国会(1947年5月開会)以降の全ての本会議・委員会等の会議録を調べることができます。会議終了から約2～3週間後に、会議録の各号ごとに作成され、順次掲載されます。

◆日本法令外国語訳データベースシステム (<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/>)

日本法令の外国語訳を調べることができます。日本語法令と英語法令を同時に検索できるだけでなく、標準対訳辞書に含まれる用語の検索もでき、便利です。

外国の法令・判例を調べる

◆国立国会図書館リサーチ・ナビ ―政治・法律・行政― (<https://rnavi.ndl.go.jp/politics/index.php>)

各国/地域の主な法令・判例・議会資料へのリンクがあります。世界各国の憲法・条約も見られます。

◆『外国の立法』 国立国会図書館 (<https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/index.html>)

外国の法令の翻訳紹介、制定経緯の解説、外国の立法情報が収録されています。